

令和4年度（2022年度）

管理事業名	消費生活事業				総合計画 の体系	大綱	2	防災・防犯		
						政策	2	犯罪を許さないまちづくり		
						施策	2	消費者意識の向上		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	6	消費経済対策費
部局名	市民部	予算執行 所属					市民総務室			
事業の目的と概要 【事業目的】 消費者被害を未然に防止する。また、多様化・複雑化する消費者相談に的確に対応し、解決に向けて助言・あっせん等を行う。 【事業概要】 消費生活に関する相談業務、消費者に対する啓発活動を行う。 計量法に基づき計量器の定期検査や量目立入検査等の立入検査を実施する。 特殊詐欺等被害防止対策に取り組む。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
年間相談件数	件	2,932	2,609	2,771	消費生活センターにおいて電話もしくは来所により商品や役務に関する相談及び苦情処理を受けた件数
啓発講座等の実施回数	回	2	8	13	消費者啓発セミナー、地域派遣学習会、消費者のつどい等の実施回数（令和4年度より追加）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標（活動指標）1】消費生活相談件数の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数2,771件（前年比：162件の増） 近年、インターネットの普及や成年年齢の引き下げにより、消費者を取り巻く状況が大きく変化している。その中で、相談内容も複雑化し、悪質商法も巧妙化・複雑化し、新たな手口による消費者トラブルの相談も多く寄せられている。 相談者に占める高齢者の割合も増え、その予防や解決がより一層困難となっているため、全国の消費生活センターや顧問弁護士と連携し、市民の個別相談に対し、消費生活相談員が、解決に向けて助言・あっせん等を行った。 <p>【成果指標（活動指標）2】啓発講座等の実施回数の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出前講座の申込が減少したものの、主催講座についてはオンライン受講を併設することで、参加しやすい環境づくりを整備した。また市民が陥りやすい最新の事例を紹介するなど、啓発によりトラブルの事前防止に努めた。 近年急増している特殊詐欺被害の防止対策として、「特殊詐欺等被害防止連絡会議」を設置し、警察、顧問弁護士及び庁内関連部署と連携し情報を共有するとともに、主催セミナーや出前講座のほか、「ひろばで体操」や「いきいき100歳体操」など高齢者の集まる機会を捉え、被害防止のための啓発活動に努めた。 <p>・特殊詐欺等被害防止連絡会議の開催回数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2回（うち1回は書面開催）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2回（うち1回は書面開催）</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2回</td> </tr> </table>	令和2年度	2回（うち1回は書面開催）	令和3年度	2回（うち1回は書面開催）	令和4年度	2回	
令和2年度	2回（うち1回は書面開催）						
令和3年度	2回（うち1回は書面開催）						
令和4年度	2回						

III 課題と今後の取組

<p>スマートフォン等の普及に伴い、インターネットによる通信販売やゲーム課金などの契約トラブル、成年年齢引下げによる副業・投資等のトラブル、また高齢者の特殊詐欺被害も急増し、相談内容も複雑化している。</p> <p>今後も専門知識を有する消費生活相談員のスキルアップを図るとともに、消費者被害の最新事例を紹介するなど啓発内容の充実、吹田警察や顧問弁護士と連携することで消費者トラブルの未然防止に努めていく。</p>	<p>また、消費生活センターが入居している吹田さんくすは建築後40年以上が経過しており、建物の老朽化（83.6%）が進んでおり市の公共施設最適化計画の中で検討を進める必要がある。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,739	3,874	2,136
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,739	3,874	2,136
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	19,116	17,040	△2,075	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	20,781	34,942	14,161
建物・工作物	19,116	17,040	△2,075	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	20,781	34,942	14,161
無形固定資産	151	151	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	22,520	38,817	16,297
建物・工作物	-	-	-	純資産	△3,253	△21,625	△18,372
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△3,253	△21,625	△18,372
資産の部合計	19,267	17,192	△2,075	負債及び純資産の部合計	19,267	17,192	△2,075

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	919	194	988	793
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	4,407	4,474	4,507	33
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	61	73	99	25
経常収入 小計(a)	5,387	4,742	5,593	851
給与関係費	51,671	53,593	71,868	18,274
物件費	9,731	6,422	10,356	3,934
維持補修費	11	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,168	1,555	1,530	△25
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,075	2,075	2,075	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,136	1,739	3,874	2,136
退職手当引当金繰入額	△472	287	17,255	16,968
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	67,320	65,671	106,959	41,288
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△61,933	△60,929	△101,366	△40,437
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△61,933	△60,929	△101,366	△40,437
一般財源充当額	63,018	60,717	82,994	22,277
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,085	△212	△18,372	△18,160

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,387	4,742	5,593	851
行政サービス活動支出	68,405	65,459	88,587	23,128
行政サービス活動収支差額	△63,018	△60,717	△82,994	△22,277
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△63,018	△60,717	△82,994	△22,277
一般財源充当額	63,018	60,717	82,994	22,277
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	隔年で計量器の定期検査を行っているため、令和4年度は手数料収入が増加した。 計量関係検査手数料：793千円の増
【PL】 給与関係費	当該事業従事人数の増 (令和3年度3.58人→令和4年度6人)
【PL】 給与関係費	職員人件費 42,948千円(+17,026千円) 会計年度任用職員給与等 28,920千円(+1,248千円)
【PL】 物件費	隔年で計量器の定期検査を行っているため、令和4年度は委託料が増加した。 計量関係検査等委託料：3,293千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人当たりのコスト	179円	173円	281円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

市民1人当たりのコストは281円である。
令和5年3月31日現在の吹田市の人口に基づいて計算している。
内 給与関係費、物件費等の増加に伴い、市民1人当たりのコストも増加。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	64,078	92	6.00
会計年度任用等	28,920		
特別職非常勤	-		
合計	92,997		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		79.6	81.6	83.6	2.0
施設維持補修費比率		0.0	-	-	-
経常費用対公共資産比率		64.9	63.3	103.1	39.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		1.4	0.3	0.9	0.6
一般財源充当比率		92.1	92.8	93.7	0.9